

参考資料 2（和訳資料）

Opinion of the European Economic and Social Committee on ‘Villages and small towns as catalysts for rural development — challenges and opportunities’(own-initiative opinion)(2018/C 081/03) 「農村部の開発促進触媒としての村落や小都市—課題と機会」 に関する欧州経済社会評議会の意見（自発的意見） (2018/C 081/03)

報告者： トム・ジョーンズ

総会決議

2016年9月22日

法的根拠

手続規則の第29条（2）

自発的意見

担当部署

農業と農村部開発および環境

部署にて採択

2017年10月3日

総会にて採択

2017年10月18日

総会審議番号

529

評決結果

129/0/1

（賛成/反対/棄権）

1. 結論と提言

結論

1.1. 欧州経済社会評議会（EESC）は、多くの村落や小都市において、バランスのとれた人口構成や伝統的な経済活動こそ衰退しているが、すべての村落は無理だとしても、多くの村落が将来的な持続可能性を維持するうえで価値ある仕組みが十分に揃っていると考えている。こうした村落は、農村部のより広範囲な刷新と、持続可能な開発を促進するための触媒となりうる。

1.2. ただし、こうした楽観見通しが成り立つためには、民間、地域社会、行政の3者からなる政府のあらゆるレベルにおいて、住民が一致協力し、持続可能性に向けて取り組むことが不可欠である。

提言

1.3. 欧州経済社会評議会は、各総局から取り付けた協力約束をよりどころにして、欧州委員会のスマートヴィレッジ政策を全面的に支援している。農村開発総局（DG Agri）が

各加盟国と共同で運営する、国レベルや地域レベルの農村部開発プログラム(RDPs)は中心的な役割を担っているが、各国や各地方、各地域社会の投資がなければ、この政策に十分な資源を投入することができない。欧州経済社会評議会では、スマートヴィレッジに関して地域委員会から寄せられる意見を尊重し、支援している⁽¹⁾。

- 1.4. 2016年にアイルランドのコークで採択されたコーク2.0宣言に特記された農村部保護策に確約されているとおり、移動型および固定型の高速ブロードバンドは、発達した情報網をもつ村落や都市が経済と社会両方の発展の望みを持ち続けるうえで欠かせない役割を果たし、完全にアクセスできる体制を整える必要がある。
- 1.5. 教育、職業訓練、医療ケアと社会福祉、育児の各分野における公共サービスは、高度なテクノロジーを駆使して常時アクセスでき、統合化され、つねに新しいイノベーションを採り入れる状態を保つ必要がある。
- 1.6. 農村部の行政計画立案当局は、村落や小都市に存在する不要建物のリノベーションを可能にするプロセスを最優先し、新規事業者向けの少額助成金支給を促し、町外れの商店街再開発プロジェクトから補助金を支払えるようにするべきだ。このようにリノベートされた建物を利用可能にする際には、地元の各NGOや、民間企業、公共部門のニーズを考慮する必要がある。
- 1.7. もうひとつの難題が交通手段の不備であり、民間企業が撤退した地域では、交通手段のシェアリング、地域社会が運営するバスや自動車が推奨される。
- 1.8. 可能なかぎり、雇用主には遠隔労働を受け入れ、農村部と都市部の連携がもたらす潜在的利点に対する理解を求めるべきだ。この文脈から考えると、農業および農村ツーリズムと医療関連アクティビティが果たす役割と、地元の農産物と工芸品のブランド確立、文化行事や歴史関連イベントの振興はきわめて重要である。農村部開発プログラムに対する支持を広げることで、起業家たちが国内投資に関心を寄せ、付加価値のある産物を開発販売する展望が開ける。
- 1.9. ごく小規模な地域を統治することは、本来はその国ないしその地方の問題である。とはいえ、村落や小都市は、住民の要望をとりまとめ、叶えるうえで、より強力な指導力の後ろ盾を得て、資金を確保する必要がある。
- 1.10. 行政の指導者や地元の活動団体は、民間企業や非営利団体の活動を振興し、発展させて、地域開発を最大限支援し、コミュニティに対する帰属意識の醸成に率先して取り組むべきである。協力関係を緊密化すれば、こうした取組は、地元主導型の小地域振

興(CLLD)を通じてさらに拡大させることもできる。

- 1.11.とりわけ、村落や小都市の住民は、地域社会の内部から指導力を生み出すコミュニティに対する帰属意識を高める必要がある。新たに登場してきた指導者層は、助言団体からの全面的支援や、地域に最大限貢献できる活動、ないしそうした活動に密接に結びつくベンチャー・ビジネスを手掛けることのできる非政府系組織からの同様の支援を必要としている。
- 1.12.発達した情報網をもつ新興の村落は、各地域、各国、欧州連合（EU）の手本として扱われるべきである。EUの各機関とその関係者は、記念日を設けて、一貫性のある政策で成功事例を挙げた村落や小都市コミュニティの振興に努めることが望ましい。
- 1.13.欧州経済社会評議会（EESC）では、各小都市や大都市およびその近隣集落との連帯意識の強化醸成のために、2016年の農村部・環境・開発（R.E.D）⁽²⁾文書「農村部により欧州の成長をめざす」に記載された提言と、カーネギー財団のツイン・タウン・パイロット・プロジェクトを支援している。持続可能な開発の諸原則と再生経済は、都市と農村部の連携に適用されることが望ましい。
- 1.14.欧州経済社会評議会（EESC）では、2015年11月に第2回欧州農村部議会で採択された欧州農村部マニフェストに盛り込まれた呼びかけを支持している。この呼びかけは「農村部および都市部の各地域コミュニティと団体、行政当局が連携を強化し、こうした連携がもたらす社会や文化、経済上の利益獲得および農村部と都市部との間でのアイデアや有益な行動（グッド・プラクティス）の緊密な共有」を目指すものである。
- 1.15.欧州経済社会評議会（EESC）では、欧州投資銀行に対し、2017-2019年プログラムのなかで確約された、協同組合など、各民間企業や社会事業など農村部での小規模事業計画を、実情に応じて資金支援する枠組みの構築を推奨している。
- 1.16.欧州青年農家評議会(CEJA) は、その他の若い担い手で構成される団体とともに支援を受け、各地域社会を担う青年たちのフォーラムの結成を目指し、自分たちのニーズや目標に基づいてより具体的な行動を確定することが望ましい。こうした青年たちは今以上に発言力を強化して、経済や社会に係る問題の解決法を考案し、自分たちの目標に即した職業訓練や助言、資金支援を確保すべきである。
- 1.17.国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）の第11項は都市とコミュニティについて言及している。持続可能な村落と小都市は「コミュニティ」の範疇に含めることが望ましい。

- 1.18.欧州文化遺産年にあたる2018年には、村落や小都市に残る文化的遺産が多くの人びとに紹介され、顕彰されることが望ましい。高齢の住民は伝統や文化を継承するうえで重要な役割を果たすことがあるので、こうした高齢者がこうした伝統文化を積極的に披露できる条件を整えるべきである。
- 1.19.欧州経済社会評議会（EESC）では、社会のあらゆる階層において「最善の行動（ベスト・プラクティス）」を共有することを提言している。こうした提言はすでに欧州農村部振興ネットワーク（ENRD）、農村部開発のための欧州LEADER（農業地域における経済振興のための諸活動の連携）協会（ELARD）、欧州農村小都市評議会（Ecovast）、欧州農村議会（ERP）によって提唱されており、出版物「世界最良の村」に明記されている⁽³⁾。

2. 序論

- 2.1.農村部は農業と林業の事業の根幹をなす、欧州にとって不可欠の部分である。農村部には小都市や村落などのコミュニティが点在し、昔から住民が暮らし働く場となってきた。
- 2.2.農村部の小都市は、その周囲の後背地に点在する村落を取りまとめる中心部の役割を果たしている。その一方で小都市は、大都市の後背地に点在している。農村と小都市、大都市は相互に依存した関係にあり、農村部と都市部の共存関係——地域都市政策総局（DG Regio）⁽⁴⁾とOECDが推進してきた概念——の不可欠のパートナーとして機能し、互いの将来像を管理し、立案するうえで同等の立場に立っている。欧州各地の村落と小都市は、これまでに経済と社会の両面で多くの変化をたどり、いまま現代の環境に適應する必要に迫られている。
- 2.3.小都市は、農業と林業を営む村落とともに農村部の「屋台骨」の役割を担い、雇用やサービス、教育を提供して、自らを維持し、後背地に点在する村落を支えている。その一方で小都市は、大都市や都会の後背地を構成している。こうした現状が、どの地方にも共通する、農村部と都市部の相互依存関係を構築している。都市部と農村部は相互にサービスを提供している。都市部は農村部に頼って食糧を調達しており、農村部の産物をさばく市場として機能している。一方農村部は都市部の住民にレクリエーションの機会とやすらぎを提供している。
- 2.4.農村部の多くには、コミュニティに深く根差した伝統的な帰属意識が残っている。この伝統的な意識は薄らぎかけており、とりわけ辺鄙な農村部の多くでは顧みられることなく、滅びつつある。

3. 農村部固有の課題

- 3.1. 過去数十年、農村部を構成する各コミュニティはさまざまな課題に直面してきた。こうした課題は、規模の経済をめざす各種サービスの集中化、移動や旅行の形態の変化、現代における人びとの暮らし方という時代の趨勢がもたらしたものだ。地域にサービスを提供してきた企業や事業体は農村部から撤退しつつあり、多くの店舗や銀行、郵便局は姿を消し、小さな農村部では学校の閉鎖が相次いでいる。
- 3.2. 農村部の失業者数は、都市部の失業者数に比べて少ないため、表面上には深刻に見えない。とはいえ農村部は職業紹介所の支援が受けられないというさらなる課題を負っている。職業紹介所は都市部に拠点を置いており、多くの場合、交通網が貧弱な農村部にまでサービスが行き届かないのだ。農村部の失業者数が少ないのは、多くの若者が職業訓練や教育、仕事の機会を求めて去っていき、残された住民の多くが低賃金で働くほかからだ。
- 3.3. 農村部のコミュニティの維持に欠かせない地方財政は、生活費全般の高騰とサービスの提供コストの上昇により、増加する一方の予算要求に直面している。
- 3.4. 一般道と車両用道路に対する投資に伴い、最も手軽な通勤手段として自家用車が普及した。今では人びとは長距離の移動を以前ほど厭わなくなったが、その代わりに地元のコミュニティが提供する雇用やサービスに頼らなくなった。
- 3.5. 人びとの買い物の行動パターンが変化している。多くの場合、人びとは自分たちが暮らす村や小都市ではなく、仕事場である大都市や都会で買い物をするようになっていく。また人びとはインターネットで買い物をし、商品を自宅まで届けてもらうようになった。こうした要因が重なって、地元の商店はすたれていった。
- 3.6. 若者たちは都会での職業訓練や教育、就労の機会を求めて、農村部から去っていくようになっている。農村部で働き口を維持しないかぎり、若者たちを農村部のコミュニティに呼び戻すのは難しい。地域社会の民主的統治機構の中心で、若者たちが熟慮の末に声を上げることが喫緊の課題になっている。若者たちで構成される組織を支援し、自治に参加するよう促すことが望ましい。また、経済問題や社会問題をつかさどる各行政組織は、若者に的を絞った助言や、資金支援を行うべきである。
- 3.7. 年齢別で見た人口数のバランスが崩れたことで、各世代間の団結が危機に瀕している。若者や子供を抱える家族が農村部のコミュニティに留まったり、戻ってきたりするようにするためには、その地域の実情に合わせた雇用政策や、学校制度、育児制度、低額

で利用できる住宅などが欠かせない。コミュニティに暮らす住民たちは、地元の経済活動に対し、それぞれ異なる見方をしている場合が多い。適切な雇用創出策を講じて、住民同士の対話と相互理解をうながし、バランスのとれた平穏な社会を目指すべきだ。

4. 発展の機会

- 4.1. 欧州委員会のスマートヴィレッジ政策は、合同総局が協力を約束しているだけに、重要な役割を担っている。農村開発総局（DG Agri）の農村部開発プログラムは、その他の総局や加盟各国、各地域、各地方の公共投資抜きでは、この政策に十分な資金や資源を投資できない。詳しく検討してみると、この先駆的政策はあらゆる共同農業政策と地方活性プログラムに取り入れ、実施して、小都市を「農村部再生」の不可欠な要素として取り込む必要がある。
- 4.2. ブロードバンド・インターネットの普及は、あらゆる農村部にとって不可欠だ。携帯型、固定型を問わずブロードバンドを普及拡大させれば、応用可能な範囲が広がり、企業の業容拡大や「自宅ワーク」の効率化に留まらず、人びとの日常生活の質を向上させることもできる。ブロードバンドが普及すれば、オンライン学習が可能になり、インターネット上での医療ケアの質向上や各種サービスの提供も実現する。インターネットの利用度が向上した農村部では、有意義な取組（グッド・プラクティス）の実行が可能になり、各コミュニティの生活向上に役立っている。とりわけ望ましいのは、高齢の住民に基礎的な学習を施してインターネットを利用できるようにすることだ。
- 4.3. 可能なかぎり、雇用主には遠隔労働を受け入れ、農村部と都市部の連携がもたらす潜在的利点に対する理解を求めべきだ。農村部開発プログラムに対する支持を広げることで、起業家たちが国内投資に関心を寄せ、食品や酒などの飲料、景観、歴史的遺産、文化行事や健康維持活動、レクリエーションなど、付加価値のある産物を開発販売し、地元の工芸品や環境保護技術の維持継承に努める展望が開ける。
- 4.4. 教育や職業訓練、医療ケアや社会福祉に係る公共サービスは統合化して集中させ、新機軸を取り込んで先端テクノロジーを利用できるようにし、農村部の高齢者や十代の若者を中心に、被差別感や疎外感を与えないようにすることが望ましい。政府の各種窓口を分散化させることは、都市部の一局集中や環境汚染を緩和するうえでよい手本となりうるし、農村部の住民に公平感を与えることができる。各地方の行政当局は、農村部の将来像を計画し、農村部の各コミュニティ内部を活性化し、将来に希望をもたせ、そのための支援を行ううえで重要な役割を担っている。公共サービスは、一つの建物をさまざまな利用者が共同利用したり、使用されなくなった建物に新規ビジネスを誘致するように努めることができる。このようにリノベートされた建物を利用可能にする際

には、地元の各NGOや、民間企業、公共部門のニーズを考慮する必要がある。

4.5.都市部や大都市とその近隣の村落とが相互依存関係を実感し、双方が納得できる条件で帰属意識やブランド育成、共同投資に取り組むようにするには、それ相応の努力が必要である。2016年の「農村部・環境・開発（R.E.D.）」文書では、他の組織と協力して、2030年に向けた欧州の農村部の政治方針を提唱した⁽⁵⁾。さらにもう一つの指針となるのが、カーネギー財団のツイン・タウン・パイロット・プロジェクトである。持続可能な開発の諸原則と再生経済は、都市と農村部の連携に適用されることが望ましい。

4.6.2015年11月、第2回欧州農村議会（ERP）は、欧州農村部マニフェストを採択した。欧州40か国のパートナーとの間で構築されたERPネットワークは、このマニフェストに明記されたテーマを追求している。ERPが目指す目標は以下のとおりである。「農村部と都市部の各コミュニティや各機関、各行政当局が緊密に連携し、こうした連携がもたらす社会的、文化的、経済的結びつきから最大限の利益を享受する。さらにこうした農村部と都市部の間でアイデアや有益な行動（グッド・プラクティス）を密接に共有する」。すべてのパートナーは「小都市」「持続可能なサービスとインフラ」「総合的な農村部開発とLEADER事業（農業地域における経済振興のための諸活動の連携）/ CLLD（地元指導の小地域振興）」などのテーマの達成に向け取り組んでいる。こうしたテーマはすべてリポートにまとめられ、2017年10月、オランダのフェンホルストで開催される第3回欧州農村部議会において提出され、議論される予定である。

4.7.欧州投資銀行は、2017-2019年度プログラムにおいて確約しているように、民間企業と公共事業の別を問わず、協同組合など小規模な農村部事業体を対象に——その一例がキプロス島のトロードス山脈のアグロスでNiki's Sweetsが手がけている事業——その事業体の実情に即した支援スキームを構築することが望ましい。

4.8.農村部ではボランティア活動が盛んに行われており、さまざまな活動を展開し、住民の共同作業をうながしている。コミュニティに奉仕するさまざまな事業体が、活動を停止した公的機関や民間企業に替わってその役割を果たすようになっている。たとえばデンマークでは300社もの民間公益企業が正式な‘RSV’（国家認定公益法人）を名乗ることを認められており、英国のウェールズ中部ではCletwr cafe が営業している。こうした事業体は「企業の社会的責任(CSR)」という考え方に即して活動を展開している。こうした公益法人の設立や持続可能な運営のためには、プランケット財団のような支援助言団体が重要な役割を果たす。

4.9.村落や小都市に暮らす人びとはいずれもその土地の生活者であり、地元コミュニティの運営に対して意見を述べる権利がある。パリッシュ・カウンシル（教区評議会）や（小

規模)自治体など、行政の最下層を担う組織は、地元の意思決定に参画し、自らの必要を満たせるだけの発言力をもつことが望ましい。住民が地元のコミュニティを誇りに思えば、そのことが貴重な財産となり、他の住民たちも自治に参加するようになる。事業から引退した人びとや、役所や民間部門で働いてきた人びとは提供できる多くの知識や技能を持っている。欧州連合や各地域が立案する政策プログラムによってさまざまなプロジェクトが考案され、各地域の村落や小都市では、地域ごとにパートナーシップが生まれ、その過程から多くの起業家が登場してきた。こうした起業家たちは民間や行政などさまざまな分野の出身者であり、所属するコミュニティの公使の役割を果たしてきた。

4.10.村落や小都市は欧州の文化の重要な部分を占め、多くの場合、その地域の習慣や伝統を維持する役割を担っている。こうした農村部の集落は、たいてい「歴史の味わい」に富んでおり、その集落の建築物はその地域ならではの素材を用いていて、何世紀もの間独自の様式を保っている。多くの場合、小都市の中心部にはその地域特有の商店が数多く残り、その外見は大都市の中心部でチェーン展開する大型店が求めるような画一化された様式ではない。また、農村部の小さな村落は周囲の景観と密接に溶け合い、丘の上の砦や、川を渡る橋、泉の連なり、湖畔、島々、沿岸部など、それぞれの村や町の多様な由来を反映した味わいを色濃く残している。2018年の欧州文化遺産年では、村落や小都市に残る文化的価値を大々的に宣伝し、観光誘致として活用することが望ましい。高齢の住民は、伝統や文化を披露するうえで重要な役割を担うことができるので、彼らがこうした役割を積極的に果たせるような条件を整えるべきである。

4.11.こうした村落や小都市は、地域経済を維持し、拡大させることのできる貴重な財産を備えている。村落や小都市は互いに協力して地域の農業や林業を維持したり、エネルギーを生産することもできるし、農業体験や農村体験を味わえるツーリズムを提供したり、健康維持に役立ったり文化の香りのする祭りを催したり、環境保護や環境教育に一役買うこともできる。欧州には、ハンガリーのコザールドやイングランドのアルストン・マナーなど、他の地域の模範となるようなこうした村や小都市が何百か所も残っている。Ecovastがまとめたレポート「小都市の重要性」も、村落や小都市が担う役割を説明しており、こうした集落の重要性を理解するうえで貴重な資料になっている。

4.12.2016年9月に開催されたコーク2.0会議で多くの賛同を得た農村部の将来に関する政策により、加盟各国や各地域は農村部の維持に向けた政策を立案し、欧州連合の掲げる政策プログラムのもと、さまざまなプロジェクトを立ち上げることができるはずだ。欧州連合とその加盟国および各地域には、ぜひともコーク2.0に掲げられた農村部政策を実行することを求める。

4.13.欧州連合が主導するLEADER（農業地域における経済振興のための諸活動の連携）事業と地域社会主導型のCLLD（地元指導の小地域振興）とは、農村部コミュニティの結束強化と発言力拡大を支援するためのツールである。LEADERとLAG（ローカル・アクション・グループ）は、地域の民間企業や非営利団体が事業を立ち上げて成長させ、地域振興に資する帰属意識を確実に育むための地域社会の努力を支援することができる。2014年まで、LEADER事業は農村開発のための欧州農業基金の支援を受けてきたが、2015年以降はこれとは別の構造投資資金がCLLDと協力して資金を供出し合い、この事業を支援するようになった。こうした取組は緊密な協力体制を必要とし、その好例として挙げられるのがコーク郡で実施されたIRDダンハロウとSECAD、ウェールズで実施されたPLANEDである。こうした取組は長年にわたりCLLDの支援を受けて実施されてきた。

4.14.欧州連合が掲げる政策プログラムの傘下には、小都市や村落で行われている多種多様な「グッド・プラクティス」の好例を示す農村部振興プロジェクトが数多くある。また「グッド・プラクティス」は、さまざまな起業家や小集団を支援する仲介役の必要性や貴重な役割を示すものでもある。

2017年10月18日、ブリュッセル
欧州経済社会評議会理事長
ジョルジュ・ダシ

注 (1) スマートヴィレッジを通じた農村部の再活性化

(2) R.E.D: 農村部(rural) - 環境(environment) - 開発(development)

(3) ベスト・プラクティスの代表例としてウラ・ヘルリツ (Ulla Herlitz) が同僚とともに挙げているもの- 欧州農村部振興ネットワーク (ENRD: European Network for Rural Development), 農村部開発のための欧州 LEADER 協会 (ELARD: The European LEADER Association for Rural Development), 欧州農村小都市評議会 (Ecovast: The European Council for the Village and Small Towns)

(4) Ecovast は、旧 地域都市政策総局 (DG Regio) の RURBAN ネットワークの一部だった

(5) 「農村部とともに欧州の成長を達成する」